

記者発表資料

# 「災害時の基礎的事業継続力」新たに12社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

## 【令和4年度第3四半期の認定（新規12社、継続99社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和4年度第3四半期に新規申請のあった12社と継続申請のあった99社について、認定しました。

### ■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社を対象に基礎的事業継続力を記載した計画書を評価し、「災害時の基礎的事業継続力」を認定するものです。これによって、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上に寄与することを目的としています。

別紙の項目について適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

### ■今回認定証を交付した企業

別添表参照

### ■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は令和5年1月13日迄の申請会社を対象に評価し、令和5年4月に認定を行う予定としています。

詳細につきましては、以下のホームページよりご確認ください。

### ■関東地方整備局ホームページ（建設会社における災害時の事業継続力認定）

・URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>

#### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

#### 問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 中谷 文治（なかや ぶんじ）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 三浦 幸治（みうら こうじ）

TEL 045-211-7427

## 令和4年度第3四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和5年1月1日～令和6年12月31日） 12社

会社名	所在地
株式会社内田組	茨城県古河市
株式会社石浜建設	千葉県柏市
小柳建設株式会社 東京支店	東京都千代田区
株式会社昌栄	群馬県渋川市
興和建設株式会社	千葉県木更津市
株式会社平田建設	茨城県桜川市
創成建設株式会社	栃木県佐野市
株式会社富泉興業	栃木県鹿沼市
宇都宮電設工業株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社金井工事	群馬県太田市
株式会社斉藤総業	千葉県船橋市
株式会社坂田園芸	茨城県土浦市

※会社名は申請受付順に記載

継続（認定期間：令和5年1月1日～令和6年12月31日） 99社

会社名	所在地
古郡建設株式会社	埼玉県深谷市
日工建設株式会社	東京都港区
河本工業株式会社	群馬県館林市
戸邊建設株式会社	千葉県野田市
舘野建設株式会社	栃木県栃木市
常総開発工業株式会社	茨城県神栖市
真下建設株式会社	埼玉県本庄市
株式会社東日本土木	栃木県佐野市
株式会社高橋土建	埼玉県川越市
中原建設株式会社	埼玉県川口市
株式会社龍崎工務店	茨城県常陸大宮市
国際建設株式会社	山梨県甲府市
株式会社佐藤建設工業	群馬県渋川市
株式会社竹中土木 東京本店	東京都江東区
川田建設株式会社	東京都北区
株式会社鶴田組	茨城県那珂市
日本ハイウェイ・サービス株式会社	東京都新宿区
大幹建設株式会社	栃木県宇都宮市
西武建設株式会社	埼玉県所沢市
株式会社生駒組	栃木県那須塩原市
株式会社瀧工務店	茨城県常陸大宮市
桜岡建設株式会社	栃木県大田原市
佐々木建設株式会社	茨城県土浦市
株式会社阿久津土建	栃木県真岡市
株式会社青木建設	栃木県大田原市
株式会社菊地組	栃木県宇都宮市
株式会社野澤實業	栃木県宇都宮市
株式会社谷黒組	栃木県那須塩原市

会 社 名	所 在 地
齊藤建設株式会社	栃木県日光市
株式会社館林工業	栃木県大田原市
坂本産業株式会社	栃木県栃木市
松栄建設株式会社	栃木県真岡市
天野建設株式会社	栃木県大田原市
株式会社猪股建設	栃木県大田原市
光洋建設株式会社	栃木県小山市
マルホ建設株式会社	栃木県大田原市
七浦建設株式会社	栃木県大田原市
中山建設株式会社	栃木県芳賀郡益子町
中部土木株式会社 東京支店	東京都中央区
神谷建設株式会社	栃木県鹿沼市
オリエンタル白石株式会社 東京支店	東京都江東区
株式会社森組 東京本店	東京都中央区
株式会社杉原建設	茨城県稲敷郡阿見町
アズマ原総業株式会社	栃木県宇都宮市
管清工業株式会社	東京都世田谷区
船山建設工業株式会社	栃木県さくら市
日起建設株式会社 東京支店	東京都中央区
株式会社岡工務店	栃木県那須烏山市
阿部建設株式会社	千葉県旭市
石井工業株式会社	千葉県香取市
株式会社鹿熊組	長野県長野市
株式会社平野建設	栃木県那須烏山市
ショーボンド建設株式会社 首都圏北陸支社	東京都江東区
岩崎工業株式会社	群馬県太田市
ウエノ工業株式会社	栃木県真岡市
虎屋電機株式会社	栃木県小山市
株式会社栗山山本建設	栃木県日光市
株式会社仙波工業	栃木県宇都宮市
株式会社磯造園土木	栃木県真岡市
株式会社福田土木	栃木県栃木市
株式会社大澤土木工業	栃木県栃木市
有限会社藤枝建設	栃木県真岡市
株式会社須藤工業	栃木県下野市
地建工業株式会社	山梨県甲府市
株式会社村瀬組	長野県松本市
株式会社半田工電社	栃木県足利市
株式会社竹中道路 東京本店	東京都江東区
株式会社宮下組	長野県上田市
株式会社鈴木組	千葉県香取市
伊藤組土建株式会社 東京支店	東京都中央区
株式会社根本工務店	茨城県鹿嶋市
栄産業株式会社	千葉県印西市
株式会社田口建設工業	茨城県鉾田市
株式会社東昭建設	栃木県矢板市
市村土建株式会社	茨城県石岡市

会 社 名	所 在 地
株式会社横田建設	茨城県水戸市
株式会社内田建設	茨城県鉾田市
株式会社斉藤総業	茨城県筑西市
株式会社畔蒜工務店	千葉県山武郡横芝光町
五栄土木株式会社	東京都江東区
株式会社鹿島建設	茨城県神栖市
株式会社松崎土木	茨城県潮来市
株式会社那須電設	栃木県那須塩原市
不二公業株式会社	千葉県船橋市
株式会社山本造園土木	栃木県下野市
竹内建設株式会社	千葉県印西市
原信田建設株式会社	茨城県つくばみらい市
株式会社末吉園	栃木県佐野市
株式会社羽原工務店	茨城県龍ヶ崎市
株式会社日立インダストリアルプロダクツ	東京都千代田区
北川ヒューテック株式会社 東京本社	東京都中央区
高秀建設株式会社	千葉県印西市
株式会社鹿島企業	茨城県神栖市
有限会社篠崎工務店	茨城県筑西市
巴山建設株式会社	東京都調布市
海老沢建設有限会社	茨城県筑西市
協和ビルテクノス株式会社	栃木県宇都宮市
山崎建設株式会社	長野県安曇野市
株式会社満重機土木	茨城県つくば市

※会社名は継続申請回数順及び申請受付順に記載

## 【参考】

# 建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

### ■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価項目は、以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

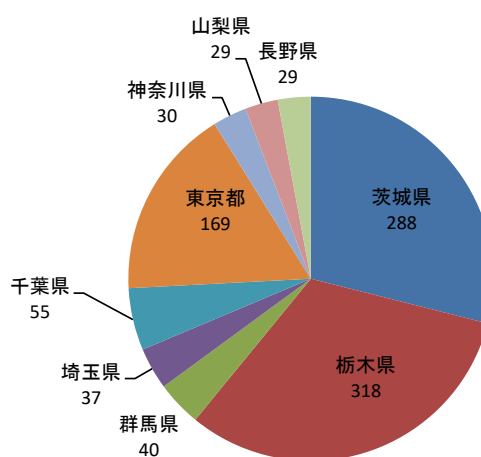
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・ 受ける被害の想定 ・ 重要業務の選定 ・ 目標時間の把握
災害時の対応体制	・ 社員及び家族の安否確認方法 ・ 二次災害の防止 ・ 災害対応体制 ・ 災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・ 対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・ 対応の発動基準
情報発信・情報共有	・ 発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・ 施工中現場の連絡先等の認識 ・ 災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・ 自社で確保している資源の認識 ・ 自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・ 訓練計画及び実施 ・ 事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・ 事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・ 訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（申請2回目以降）

## 事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和5年1月1日時点）

### 都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	288
栃木県	318
群馬県	40
埼玉県	37
千葉県	55
東京都	169
神奈川県	30
山梨県	29
長野県	29
合計	995

### 都県別認定業者数



## ■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算
群馬県	標準型、簡易型、超簡易型	0.3点加算

※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

## ■ 受付窓口

・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎15階	045-211-7427